

平成29年7月6日

京都市会議長 寺田 一博 様

隠塚 功

西村義直

国本友利

小林正明

田中たかひり

みきはた 弘文

久保 勝信

安井 勉

山本ひさひ

菅谷 浩平

中村 三之助

海外行政調査計画書

下記のとおり海外行政調査について計画しましたので提出いたします。

記

1 調査の目的

本市における福祉と教育の融合、新学習指導要領に基づく教育行政の推進に向け、幼児教育やIT教育など特色ある教育制度や教育内容、社会的地位が確立された教員の養成、そして世界トップレベルの利用率を誇る公共図書館の教育への寄与等を調査し、更なる本市の教育発展につなげることを目的とする。

2 調査テーマ

子ども若者はぐくみ局創設を契機とする福祉と教育の融合策と平成32年度実施の新学習指導要領を見据えた、生きる力を育成する教育制度・教育実践の具体化

3 調査項目及び選定理由

<p>(調査テーマ) 子ども若者はぐくみ局創設を契機とする福祉と教育の融合策と平成32年度実施の新学習指導要領を見据えた、生きる力を育成する教育制度・教育実践の具体化</p>	<p>(調査項目) フィンランドの教育制度・指導方法及び教員養成 エストニアの早期IT教育</p>
	<p>(選定理由) 人的資源は我が国の生命線であり、教育の重要性は論を俟たない。また、教育は、家庭の経済状況等に関わらず全ての子どもの可能性を引き出し、自立して社会に参画する国民・市民を育てることで、結果として、貧困の連鎖を断ち切るという社会保障的な機能も有する。義務教育期における確かな学力や豊かな人間性の育成は当然のことであるが、昨今、度々指摘されるのは幼児期の教育の重要性であり、国においては、その無償化等の議論が継続して行われているところである。ノーベル経済学者ヘックマンは、著書「幼児教育の経済学」の中で、米国における1960年代の有名な追跡調査（ペリー調査）を基に、「幼児期の教育が、将来の行動や収入に大きな影響を与える」と指摘する。忍耐力、やる気、自信、協調性等の社会生活において基盤となる非認知的能力は幼児期にその多くが涵養されるものであり、幼児教育の充実や子育て家庭への支援は、子どもたちの健やかな成長に加えて、貧困の連鎖を断ち切るにあたっての喫緊の課題といえよう。そして、これらの施策の推進に求められるのは、福祉と教育との融合であり、京都市が本年4月に設置する「子ども若者はぐくみ局」の設置の大きな目的の一つもここにある。</p> <p>(フィンランド) 我が国と並び、国際学力調査で常に上位を占めているフィンランドは、義務教育期における独自の教育・指導方法で有名であるだけでなく、幼児教育の充実、教員の地位の高さ等、国の基本戦略に教育を据え、これを福祉政策と一体化して進めてきている国でもある。京都市は、これまでから全国に先駆けて教育改革を進め、国の政策形成にも寄与してきたところであるが、このたびの子ども若者はぐくみ局の設置をふまえるとともに、平成32年度から実施される新指導要領も見据え、フィンランドの教育政策及び学校での実践等を調査し、本市の教育発展に寄与したい。</p> <p>「いま、小学校に入学する子どもたちの65%は、現在まだ存在しない職業につく。」(2011年：米国デューク大学教授キャシー・デヴィットソン)。</p> <p>急速な情報化・グローバル化の進展や価値観の多様化、国際紛争や環境問題等、未来の予測が不可能な時代であり、子どもたちには、不確かな次代をたくましく生きていく力が求められている。それは、情報を収集・選別し、批判的に考える力、課題を見つけて解決する力、他者と協働しながら物事を進めていく力等であり、「生きる力」として、我が国の学習指導要領においても、これまでから育成の目標とされているものである。加えて、次期指導要領で</p>

は、「何を学ぶか」から、「どう学ぶか」「何ができるようになるか」へのシフトも重要ポイントとなっている。

OECDの学力調査（PISA）は、「何ができるか」という視点から、読解力、数学的・科学的リテラシー等の切り口で、「生きる力」を測る調査であり、同調査で、我が国と並び好成績を上げている国がフィンランドである。同国は、人口は北海道とほぼ同じであるが、ハイテク産業を基幹とする工業先進国であり、ヨーロッパ内有数の経済大国として、ノキア（NOKIA）やLinuxといった有名企業を擁する。スカンジナビアという寒冷地に位置し、大国ロシアに接するという厳しい自然的・地理的条件にあつて、高い教育レベルが国の豊かさを支えていると評されている。

我が国は、自然資源の少なさや大国との位置関係等、極東においてフィンランドと類似の条件にある。高い教育レベルが維持されている点も両国は似ているが、教育制度や教育内容等には異なる点も多く、学ぶべき点も多い。

特に、幼児教育の分野では、小学校就学前における無償での1年間の「プレスクール」の理念・制度や実際の教育実践について、また、教員の社会的地位という切り口では、大学院修了が教員となるための必須資格であること等の意義と効果等を詳しく調査することは、本市の教育施策を検証し、今後の新たな方向性を探っていくうえで有益と考える。

今後、暮らしと産業を支えることは勿論、新たな価値を生み、より良い社会を形成していくことのできる人材の育成を、社会保障システムと融合させながら進めていくことは急務といえ、教育こそ我が国と本市発展の鍵となる。

日本とは異なったやり方で大きな成果を挙げているフィンランドの教育事情について視察を行うことで、従来とは異なった視点で我が国や本市の教育を見直すと契機とするとともに、斬新な発想に基づく新しい教育施策を提言していくことにつなげたい。

加えて、フィンランドが読解力をはじめとする学力調査で好成績を維持し続ける背景には公共図書館の取組があるとされている。

フィンランドでは国民一人あたりの年間貸出点数が20点前後と日本の約4倍もあり、国民の8割が公共図書館の利用者とされる。貸出冊数に占める児童の割合も日本の27.3%に対しフィンランドは39%であること、また、小学校・中学校ではクラス単位での定期的な図書館でのブックトークや本の紹介取組など積極的な図書館利用が奨励されている点などからも、児童の図書館利用回数や貸出冊数に大きな開きが生じていると言える。また、国の「図書館戦略」に基づきICTを利用した図書館ネットワーク群が構築され、市を越えた図書検索や予約等が自宅のパソコンからでき、長期貸出しも可能である他、「図書館自動化戦略」として自動貸出機や自動返却仕分機が設置されるなど、図書館機能の利便性向上の取組も進んでいる。知識・情報リ

テラシー教育においては、中心部と周辺部居住の住民格差を生じさせないために図書館が周辺部への「インターネットバス」を運行しパソコン教室を開校するなど格差解消に向けた取組を進めたり、ICTと音楽部門に特化した図書館分館を設け、充実したAV資料や音楽スタジオ・楽器の貸し出し、レコーディング施設など国民の関心の高い音楽や芸術分野の教育面にも力を注ぐなど、各図書館で様々な工夫を凝らした取組が進められている。

以上のことから、図書館の利便性向上、利用率向上策の調査に加え、図書館を活用した学力向上策についても学ぶべき点は多いと考える。

(エストニア)

フィンランドの南隣に位置するエストニアは、選挙や閣議、行政など生活のあらゆる面でIT化が進められ、学校においても、保護者への定期連絡でのEメール利用やオンラインによる宿題の提出、コンピュータを導入した授業など世界を代表するIT先進国として非常に有名であり、早期からのプログラミング教育や起業家教育が進められており、学力調査(PISA)でも常に上位国である。

シンガポール・韓国・インド・香港などアジア圏においてもプログラミング教育の取組が進められ、情報教育の体系化による専門技術者やソフトウェア関連人材の養成などに取り組まれているが、エストニアではそれ以上にプログラミングを通じた批判的思考や問題解決能力、創造力や協調性の育成が教育目的として掲げられている。

新学習指導要領では、(1)「生きる力」を子ども達に育むため、「何のために学ぶのか」という学習の意義を共有しながら、①知識及び技能の習得、②思考力、判断力、表現力等の育成、③学びに向かう力、人間性等の涵養の3点を偏りなく実現するように努めることの他に(2)「情報活用能力(プログラム教育を含む)」として、コンピュータ等を活用した学習活動の充実やプログラミング的思考の育成等も掲げられている。エストニアでのITをツールとして活用して行う創造性を育む教育、論理的思考力を育む教育の取組は、(1)及び(2)の同時実現を目指す取組と言え、今回の調査目的である新学習指導要領の実施を見据えた教育制度・教育実践の具体化による本市の更なる教育発展を検討するにあたり、参考になる点は多いと考える。

4 調査テーマに係る調査都市・施設の選定

調査のテーマ及び調査項目等について検討した結果、以下の都市、施設を選定します。

調査項目	都市名・施設名及び選定理由
フィンランドの教育制度・指導方法及び教員養成	<p>(都市名・施設名)</p> <p>ヘルシンキ市：ヘルシンキ市役所、ヘルシンキ大学附属小学校、市立図書館、ヘルシンキ芸術デザイン大学、シペリウス音楽院等</p> <p>エスポー市：市立図書館</p> <p>ユヴァスキュラ市：大学、幼稚園等</p> <p>タンペレ市：小学校、市立図書館</p> <p>タリン市：タリン市教育委員会、教育関係財団、小中学校</p> <p>(選定理由)</p> <p><ヘルシンキ市>地方教育行政について調査するため、市役所を訪問する。フィンランドの国語教科書の執筆者であり、京都市の教員とも交流のあるメルヴィ氏が教師を務めていたヘルシンキ大学附属小学校を訪問。また、国内の公共図書館の中央図書館としての機能を持っており、国が行う「図書館戦略」の中心的役割を果たしている、ヘルシンキ市中央図書館を訪問する。フィンランドはシペリウスを輩出した国でもあり、音楽教育も盛ん。本市の芸術系高校・大学の教育に知見を活かすため、芸術系の大学等の訪問も検討する。</p> <p>(調査する具体的項目)</p> <p>① PISA型学力の育成について</p> <p>② 地方教育行政について</p> <p>③ 教員養成について</p> <p>④ 小学校における指導の実際</p> <p>⑤ 図書館戦略、運営の実際・利用状況等について</p> <p>⑥ 芸術教育について(公的支援、育成システム等)</p> <p><エスポー市>図書館利用率が世界トップクラスであることを踏まえ、市立図書館を訪問する。</p> <p>① 図書館の運営理念、運営の実際・利用状況等</p> <p><ユヴァスキュラ市>大学を訪問し、教員養成について調査するとともに、プレスクール等を訪問。</p> <p>(調査する具体的項目)</p> <p>① 教員養成について</p> <p>② 幼児教育について</p> <p><タンペレ市>小学校における教育実践を視察。図書館利用率が世界トップクラスであることを踏まえ、市立図書館を訪問する。</p> <p>(調査する具体的項目)</p> <p>① 小学校における指導の実際</p> <p>② 図書館の運営理念、運営の実際・利用状況等</p>

<p>エストニアの早期IT教育</p>	<p><タリン市>バルト3国のひとつでPISA上位国。Skype発明の国であり、ソフトウェア開発が盛ん。プログラミング教育等、早期のIT教育を実施し、批判的思考や問題解決能力、創造力や協調性の育成に取り組んでいる。</p> <p>次期指導要領では、プログラミング学習を通じた論理的思考等の育成が求められていることもあり、同国の先進的なIT教育について知見を深める。</p> <p>(調査する具体的項目)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① IT教育について ② 学校における実際の指導
---------------------	---

5 調査行程及び経費

(1) 調査日程

日程 平成29年9月3日(日)～平成29年9月10日(日)(8日間)

(なお、日程、調査都市・調査施設については実施決定後に正式依頼
するため、変更となることがある。)

月日	発着地・滞在地	交通機関	調査項目・調査都市・調査施設等
9月3日 (日) 1日目	京都駅ー関西国際空港 関西国際空港 ーヘルシンキ・ヴァンター 国際空港 ヘルシンキ市(泊)	JR 航空機	(移動日)
9月4日 (月) 2日目	ヘルシンキ市 ヘルシンキ市 ーエスポー市 エスポー市 ーユヴァスキュラ市 ユヴァスキュラ市(泊)	専用車 専用車 専用車	(ヘルシンキ市) ・ヘルシンキ市中央図書館 (エスポー市) ・エスポー図書館
9月5日 (火) 3日目	ユヴァスキュラ市 ユヴァスキュラ市 ータンペレ市 タンペレ市(泊)	専用車 専用車	(ユヴァスキュラ市) ・大学 ・幼稚園
9月6日 (水) 4日目	タンペレ市 タンペレ市 ーヘルシンキ市 ータリン市 タリン市(泊)	専用車 専用車 ジェット船	(タンペレ市) ・小中学校 ・タンペレ市図書館

月日	発着地・滞在地	交通機関	調査項目・調査都市・調査施設等
9月7日 (木) 5日目	タリン市 タリン市 —ヘルシンキ市 ヘルシンキ市 (泊)	専用車 ジェット船	(タリン市) ・タリン市教育委員会 ・教育関係財団 ・小中学校
9月8日 (金) 6日目	ヘルシンキ市 ヘルシンキ市 (泊)	専用車	(ヘルシンキ市) ・ヘルシンキ大学附属小学校 ・ヘルシンキ市役所
9月9日 (土) 7日目	ヘルシンキ市 ヘルシンキ・ヴァンター 国際空港 —中部国際空港	専用車 航空機	(ヘルシンキ市) ・ヘルシンキ芸術デザイン大学 ・シベリウス音楽院 ・現地講師による総括説明
9月10日 (日) 8日目	中部国際空港 —中部国際空港駅 —名鉄名古屋駅 —名古屋駅 —京都駅 (解散)	名鉄線 JR(新幹線)	(移動日)

(2) 経費（※今後、調査施設の変更や為替変動等により、合計額が変動することがある。）

合計額	13,250,340円
一人当たり概算額	997,620円 (※議員一人当たり概算額)
内訳	※参加者14名（議員11名、随行3名）で計算 現地費用及び現地説明者・通訳の手配 2,735,836円 宿泊代 1,751,064円 移動費用（バス・フェリー等） 1,603,938円 取扱手数料等 21,602円 (航空代金等) 航空券・空港使用料・現地空港税等 7,137,900円

6 その他（参考事項等）

世界で最も競争的であり、かつ市民は人生に満足している国 (2014 : OECD)

フィンランド共和国

面積: 33.8 万 km² 人口: 549 万人(2016 年)

首都: ヘルシンキ(約 62 万人)

言語: フィンランド語、スウェーデン語(人口の 5%)



通称フィンランド。北ヨーロッパに位置する共和制国家。北欧諸国のひとつであり、西はスウェーデン、北はノルウェー、東はロシアと隣接し、南はフィンランド湾を挟んでエストニアが位置する。国土の大半は平坦な地形で、氷河に削られて形成された湖が無数に点在する。植生はタイガと地衣類が多い。また森林には粘菌が多様に生息する。首都はヘルシンキで国



の最南部に位置し、フィンランド湾に面する。国土の大半が寒冷な気候であることから、ヘルシンキを始めとする規模の大きな都市はその多くが国の南部に偏在している。

人口と GDP の規模が日本の北海道とほぼ同じ。1980 年代以降、農業と林業中心の経済体制から、携帯電話の生産量が世界 1 位になるなどのハイテク産業を基幹とする工業先進国へと著しい変化を遂げることに成功。特に、ノキア(NOKIA)や

Linux が有名。高い教育水準なども影響した結果とされる。世界経済フォーラム(WEF)が毎年発表する国際経済競争力の順位では、2001 年から 2004 年までと 4 年連続首位。

文化面としては、トーベ・ヤンソン作のムーミン、作曲家のシベリウス等は広く知られている。サウナ発祥の地であり、サンタクロースの国としても有名。



【フィンランド略史】

1 世紀頃	フィンランド人の定住
1323 年	スウェーデン・ロシア間の国境確定 スウェーデンの一部となる
1809 年	スウェーデン、フィンランドをロシアへ割譲
1917 年	ロシアより独立、フィンランド共和国成立
1939 年	対ソ戦争(冬戦争)
1941 年~1944 年	対ソ戦争(継続戦争)
1944 年~1945 年	対独戦争(ラップランド戦争)
1948 年	フィンランド・ソ連友好協力相互援助条約締結
1955 年	国連加盟
1986 年	EFTA(欧州自由貿易連合)正式加盟
1995 年	EU(欧州連合)加盟
2002 年	ユーロ導入

フィンランドの教育【視察のポイント】

OECDの学力調査PISAにおいて、常に上位をキープ



フィンランド国章

幼児教育

- ・8か月から満5歳までは、デイケアサービスを受けられ、通園か在宅かを選択。費用は収入に応じて無料から最大で月200ユーロ(24,000円)程度。
- ・6歳時には、プレスクール(幼稚園:無料)に通園。「学び方を学ぶ」。

義務教育

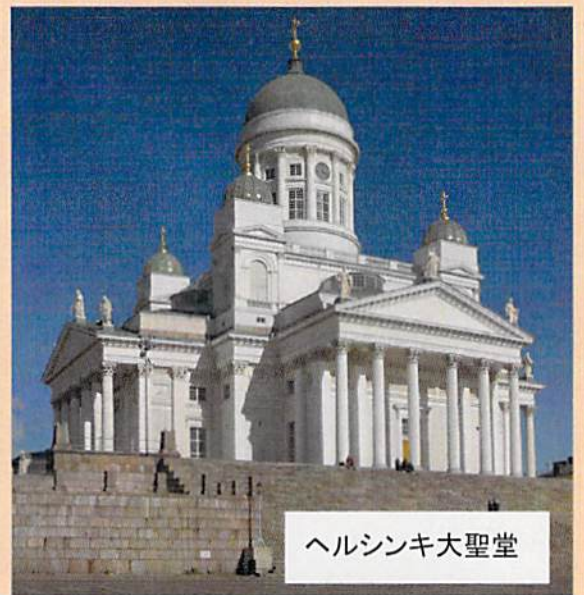
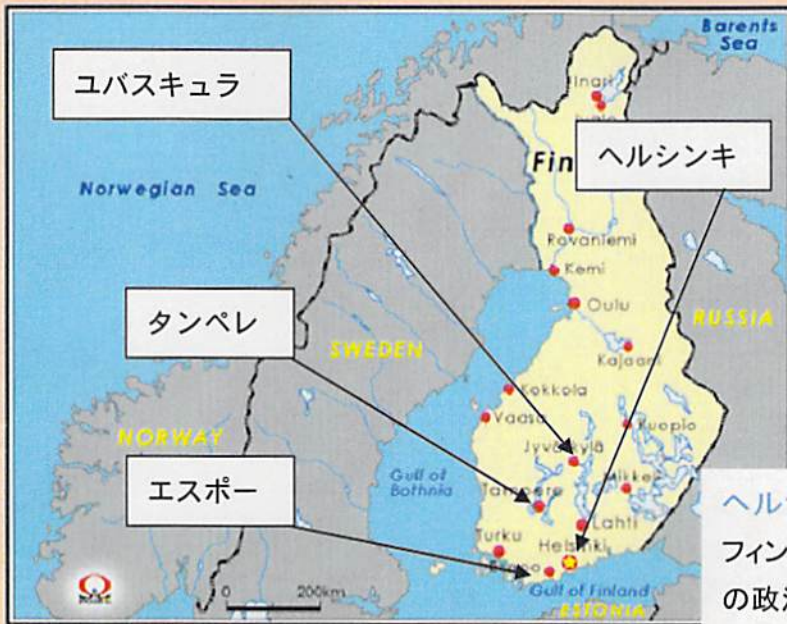
- ・1~9学年(7歳から16歳)の9年間。制度的には9年間の一貫教育であるが、実際には、「6年間の学級担任制+3年間の教科担任制」という枠組みを(施設的にも)基本として進められている。
- ・教師は、国の標準カリキュラムに従って指導するが、指導方法は自主裁量であり、使用教科書も自由に選べる。
- ・学級規模は1クラス20人以下。
- ・母国語の他に2か国語を習得することが求められる。
- ・厳しい寒さの中でも、戸外活動が推奨される。宿題を最小限にして、課外・学校外での活動の余地を確保している。(低料金の音楽学校等も盛んである。)
- ・「楽しみのための読書」を強く奨励。
- ・テレビでは外国番組が放送され、母国語のテロップが付いている。
- ・授業料、昼食、長距離通学費用等は無料。



教員について

- ・教師は修士号を有していなければならない。
- ・教師は「尊敬される職業」であり、教職に係る大学への入学の競争率が高い。
- ・仕事への尊敬やOECD平均での高い給与は、質の高い教育実践と更なる志望者の増加につながっており、フィンランドの教育レベルを支えている。

視察候補地について



ヘルシンキ大聖堂

ヘルシンキ

フィンランドの首都で同国最大の都市。フィンランドの政治や教育、金融、文化など様々な分野の中心。人口616,042人(2013年現在)。フィンランド湾に面し、東のサンクトペテルブルク(ロシアの旧都)までは300キロメートル、南のタリン(エストニアの首都)までは85キロメートル。西400キロメートルには、スウェーデンの首都ストックホルムがある。100万人以上が住む都市圏としては最北に位置する。

エスポー

フィンランド湾に面し、首都のヘルシンキに隣接した、ヘルシンキ都市圏の一つ。人口はフィンランドで2番目(2014年時点で26万5646人)。ノキア、コネ等の大企業の本社がある。

タンペレ

タンペレ市:人口は約20万人。ピルカンマー県の県庁所在地で中心都市。ムーミン谷博物館併設の市立図書館がある。

ユバスキュラ

中央スオミ県の都市。ヘルシンキから270km。タンペレからは140km、人口134,802人(2014年)。街はユヴァスヤルヴィ(Jyväsjärvi)と呼ばれる湖の畔を中心に広がっている。食器のイッタラで有名なアルヴァ・アールト美術館と、フィンランド中央博物館が隣接して市内に立ち、大学もある。また世界ラリー選手権(WRC)の名物イベント、ラリー・フィンランドが開催されている。

エストニア(タリン)「先進的なIT教育についての視察」

フィンランド湾を挟んでヘルシンキに相対する位置にあるバルト三国のひとつ。報道の自由度ランキングの上位国であり、公用語はエストニア語。複数の言語を話せる国民が多い。一人当たりのGDPは18,852ドルで、バルト三国の中では最も高い。首都タリン。人口134万人。また、Skype(スカイプ)を産んだ国であり、外国のIT企業の進出も多くソフトウェア開発が盛ん。早期のIT教育(プログラミング教育)やPISAでの上位国として知られる。

【文・写真は、外務省ウェブサイト、ウィキペディアから引用 写真は一部フリー素材】